

学内研究組織（2024 年度）

研究課題：「公共財的施設の最適資源配分—スタジアム・アリーナ改革の経済分析—」

## スポーツコンテンツの投資効果に関する実証研究

Empirical study on investment in stadiums

主任研究員名：永田 靖

分担研究員名：安達 晃史，生田 祐介，松本 宗谷

本研究では、スタジアム建設の経済分析(直接効果と正負両面ある外部効果の定量的把握)を通じて、利潤追求を目的とする公共財的施設の最適配置および資源配分について新たな視点を提示することを目的とする。スタジアム投資が社会全体にもたらす効果検証を通じて、スポーツ行政に政策的示唆を与え、公共経済学の理論的發展にも資することが期待される。

本研究の学術的独自性は2点ある。1点目は、公共財的施設のもたらす局地的な経済効果だけでなく、社会全体における最適資源配分を検討する点である。2点目は、公共財的性質を備えた施設の外部性を①施設固有の外部効果と、②立地環境によって変化する外部効果に分解し、それぞれ特定化する点である。

分担者（安達・生田・松本）と議論するなかで、外部効果に関する定量的評価と最適なスタジアム配置の重要性を再認識した。また、国内外の研究レビューにより、①スタジアム建設による正の外部効果は波及範囲が限定的であること、②わが国では同じ都道府県内でのスタジアム移転が多く、正・負両面の外部効果が同一の行政区域にもたらされるケースが多いこと、③スタジアム建設によって生じる負の外部効果に関する研究が極めて少ないことなどが明らかになった。

本年度の成果としては、今年で16年目の連続開催となる「JamFest in JAPAN」の東京大会を訪問し、ヒアリングを行った。当大会はスポンサーなしで日本大会を開催している。また、日本大会の優勝者はアメリカのフロリダ州で開催される来夏の「Dance Summit 2026」に出場できる権利を取得する。日本大会は国際大会の1つであり予選会である。しかし、東京都立川市という自治体との良好な関係により、長期間にわたり実施開催されており、かつ、アジア圏代表も参加している。こうした大会も企業における投資目的としたスポンサーシップの範疇外で実績を残しており、今後継続されていくだけの参加人数が担保されているスポーツコンテンツは珍しく、検証の対象として注目している。